

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	地域公共交通活性化事業	部課名	行政経営部・とよあけ創生推進室
		作成者	川島 康孝
①めざすまちの姿	08 交通の利便性がよく、市外から人が移り住んだり、通勤・通学している		
②大施策	交通の利便性を高め、移住を促し、通勤・通学しやすくなるようにする		
③中施策	公共交通の利便性を良くする		
④中施策事業の対象	豊明市在住・在学・在勤者・来訪者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公共交通を利用した移動がしやすいと感じている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回バス事業 ・地域公共交通活性化協議会運営事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
名鉄バス・ひまわりバスの利用者数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		1,495,000	1,510,000	1,525,000	1,540,000	1,555,000
	実績値	1,480,000	1,527,000				
単位	人						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			60,599千円	69,119千円	
人件費	a 事業費合計		48,518千円	57,123千円	62,984千円
	正規職員	人数	2.03人	2.03人	
		b 金額	12,081千円	11,996千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		12,081千円	11,996千円		
② 補助金等(収入)			1,000千円	5,600千円	1,000千円
③ コスト(①-②)			59,599千円	63,519千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			866円	923円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	ひまわりバスの利便性の向上のための路線再編に向けて、公共交通の全体計画である公共交通網形成計画策定のための基礎調査等を行ったため、事業総額は増えており、効率性では評価が下がっている。ただし、公共交通の利便性向上の初期投資と捉えれば、事業費としては妥当であると考える。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	公共交通網形成計画を完成させ、計画に基づく利用促進策、例えばひまわりバスの路線再編、バスの待合環境の整備、割引運賃制度などの設計、地域ニーズの掘り起こしのためのワークショップの開催などを実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	公共交通網形成計画に記載の事業を随時実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 公共施設巡回バス事業	内容、理由、時期等 路線再編し、利便性の向上を図るため。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 公共交通利用促進事業	内容、理由、時期等 自動車利用から公共交通利用への転換及び高齢者の免許返納対策のため。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	ふるさと豊明応援寄附推進事業	部課名	行政経営部・とよあけ創生推進室
		作成者	川島 康孝
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	全国納税者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ふるさと納税を行うことにより、豊明市の行政に貢献できていると感じ、またお礼の品を賞味や体験することにより、豊明市の魅力を感じている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ふるさと豊明応援寄附事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況								
ふるさと豊明応援寄附額		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値		30,000,000	33,000,000	36,000,000	39,000,000	42,000,000
		実績値	22,895,618	35,168,982				
単位	円							
		事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		目標値		0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			10,595千円	19,509千円	
a 事業費合計			7,202千円	16,140千円	17,098千円
人件費	正規職員	人数	0.57人	0.57人	
		b 金額	3,393千円	3,369千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	2人	1人	
		金額	900千円	655千円	
人件費合計			4,293千円	4,024千円	
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			10,595千円	19,509千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			154円	284円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	お礼の品の還元率を9月に上げたことと、管理のためのシステムを導入したことにより、事業費は増えている。ただし、目標を達成するために必要な投資であると考えている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	現在、インターネットでの申し込みは、ふるさとチョイスに限定しているが、楽天やさとふるなどその他のサイトからも申し込みできるようにする。 魅力的なお礼の品を増やす。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	より具体的な事業を掲げて寄附を募る。 事業によっては、ふるさとチョイスのガバメントクラウドファンディング（寄附の目的・目標額等を設定し寄附を募る方法）を用いる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	市内中小企業の人材育成支援事業	部課名	行政経営部・とよあけ創生推進室
		作成者	川島 康孝
①めざすまちの姿	32 市内に遊ぶ場所や働く場所があり、豊明市が潤っている		
②大施策	地域の経済活動が盛んなまちをつくる		
③中施策	産業の活性化を図る		
④中施策事業の対象	豊明市商工会の事業主又はその従業員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	事業者のスキルアップにより、市内の商工業が活性化し、経済活動が盛んになっていると実感でき、また安定した雇用が確保できていると感じている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・名古屋商科大学大学院単科プログラム受講事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ビジネススクールの受講生の数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		3	5	5	5	5
	実績値	0	4				
単位	人						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			0千円	666千円	
人件費	a 事業費合計		0千円	193千円	270千円
	正規職員	人数	0人	0.08人	
		b 金額	0千円	473千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	473千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			0千円	666千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			0円	10円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	大きな改善が必要	×	C
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	中小企業の人材育成については、短期間で効果が出るものではないが、ただし、事業効果を考えたときに、地域経済・産業の活性化には大きく結びついていない。よって、現事業の廃止及び新規事業の計画が必要であると考え。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	現年度については、現事業の効果を測定し、併せて中小企業の人材育成ビジョンを再度確認し、名商大のMBAプログラムへの派遣が最適な方法か検証が必要である。検証結果によっては事業の廃止又は商工会の実施事業と連携した効果の高い事業の検討を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	検証等を行い、事業を産業振興課へ移管し、より効果の高い事業を実施していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 名古屋商科大学大学院 単科プログラム受講事業	内容、理由、時期等 大施策・中施策の実現に向けての効果があまりないため。 (効果検証によっては、事業廃止及び新規事業もありうる。)
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	女性の復職支援プログラム事業	部課名	行政経営部・とよあけ創生推進室
		作成者	川島 康孝
①めざすまちの姿	36 女性が職場や地域で活躍し続けている		
②大施策	女性が職場や地域で活躍し続けられる環境をつくる		
③中施策	職場や地域において女性の活躍の場を増やす		
④中施策事業の対象	潜在保育士、保育士を目指そうと思っている人、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持っている人		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内の保育園等に安心して子どもを預けることができ、職場や地域で活躍できると考えている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修開催事業 ・保育士資格取得支援補助金事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
セミナー受講生の数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		50	80	80	80	80
	実績値	0	46				
単位	人						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			0千円	2,399千円	
人件費	a 事業費合計		0千円	330千円	830千円
	正規職員	人数	0人	0.35人	
		b 金額	0千円	2,069千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	2,069千円		
② 補助金等(収入)			0千円	151千円	0千円
③ コスト(①-②)			0千円	2,248千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			0円	33円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	当初は、潜在保育士の復職支援事業という形で制度設計していたが、事業を構築する中で、子育て支援員研修を実施し、豊明市の保育の質及び量の確保を図り、子どもを安心して預けられることにより、女性の復職の後押しをする目的に変更した。その目的から見ると受講の申し込みは、定員を上回り、セミナーの評価も高かったため、効果があった。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	前年度は、子育て支援員の基礎研修しか行わなかったが、今年度は基礎研修と専門研修（地域型保育）を実施し、セミナー受講により子育て支援員の資格を取れるようにする。また、次年度以降にスムーズに所管変更できるように児童福祉課及び保育園長にも研修運営に参加を依頼する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	セミナー受講生のフォローアップ及び保育士資格取得支援	
今後、改善・拡大する事業	事業名 保育士資格取得支援事業	内容、理由、時期等 保育士資格取得を支援し、豊明市の保育の量的確保を図るため。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		